

全国



第 2211 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和4年 (2022年) 11月25日

毎月3回5の日に発行 発行 全国市議会議長会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 代表 TEL 03 (3262) 5234 旬報 TEL 03 (3262) 2309 発行人 橋本 嘉一 https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

第229回理事会・第113回評議員会合同会議

地方議会位置付け 明確化求める

地方議員職務 明確化求める
本会は11月9日、第229回理事会・第113回評議員会合同会議を都内で開催し、国への要望を盛り込んだ会長提出・部会提出議案などを審議・決定した。会長提出決議では、多様な人材の市議会への参画促進として地方議会の位置付けや議員の職務の地方自治法上の明確化を求めているほか、ポストコロナを展望した地方行政の充実など5項目を要望している。



清水会長(横浜市)は冒頭、あいさつ。特に土地に係る固定資産税について、商業地の課税標準額の上昇額を半減する負担調整措置を令和4年度限りとすることを求めるとした。また、来春には統一地

二之湯元顧問に 特別感謝状贈呈



あいさつする 二之湯元顧問

理事会・評議員会合同会議では、本会第53代会長、相談役、顧問 智氏(元京都市会議員、前国家公安委員長、元参議院議員)へ、長年にわたる本会への功績に謝意を表す特別感謝状を贈呈した。

来賓祝辞



河野参議院 総務委員長



浮島衆議院 総務委員長



和田内閣府 副大臣



中川総務大臣 政務官

来賓として、浮島智子衆議院総務委員長、河野義博参議院総務委員長、寺田稔総務大臣の代理である中川貴元総務大臣政務官、岡田直樹内閣府特命担当大臣(地方創生、デジタル田園都市国家構想担当)の代理である和田義明内閣府副大臣があいさつした。

10~16面

デジタルが開く地方議会の未来

第17回 研究フォーラム in 長野

方選挙の実施を控え、活力ある地方議会の創出に向けて更に取り組んでいく必要があるとし、多様な人材の市議会への参画促進のため、▽地方議会の位置付けや議員の職務の明確化について、令和5年の統一地方選挙までの地方自治法上の明確化▽会社員が立候補しやすい労働法制の見直し▽兼業や請負禁止要件の緩和ーなどの実現に向けて要望していく旨を表明。 11

会長提出 5 件 部会提出 18 件

議案可決

議案審議では、会長提出議案と部会提出議案をそれぞれ決定。地元選出の国会議員らに対する要望活動を依頼した（決議全文は本会HP掲載）。

今回決議した会長提出議案は、①多様な人材の市議会への参画促進②ポストコロナを展望した地方財政の充実③新型コロナウイルス感染症対策④頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等に関する決議

模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等⑤東日本大震災からの復旧・復興の5本。第98回定期総会で決定の決議をベースに、その後の情勢の変化や国の予算編成の動向等を考慮して作成している。

①多様な人材の市議会への参画促進については、内容に大きな変更はないものの、「1 地方議会の

位置付け・議員の職務の明確化」と、2 会社員が立候補しやすい労働法制の見直し」について、現在、地方制度調査会で大詰めの議論がなされ、年内には答申で一定の方向付けがなされる見通しとなっているため、来年の通常国会にはこれらを盛り込んだ地方自治法の着実な改正に繋げていきたいとした。

②ポストコロナを展望した地方財政の充実では、「1 地方税財政の充実」における自動車税等に関する項目を修正し、自動車関係諸税の見直しの際に地方の財政需要に対応した税源を安定的に確保することを求めている。また、「2 地方創生の推進」のデジタル田園都市国家構想の着実な推進に関する項目では、令和5年度概算要求で地方創生関連の交付金がデジタル田園都市国家構想推進交付金に1本化されたため、それを前提とした表現に変更した。

③新型コロナウイルス感染症対策では、新型コロナウイルスとインフルエンザが同時期に感染拡大するリスクを回避するため、インフルエンザワクチンの安定供給対策を求める項目を追加した。

④頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等では、先の通常国会で宅地造成及び特定盛土等規制法が成立したことから、「2 土石流対策の強化について」に変更を加え、地方自治体の負担軽減に向けた制度設計や財政的・技術的支援を要望している。

第 113 回評議員会会長提出決議 (全文は本会HP掲載)

議案番号	件名
1	多様な人材の市議会への参画促進に関する決議
2	ポストコロナを展望した地方財政の充実に関する決議
3	新型コロナウイルス感染症対策に関する決議
4	頻発・激甚化する大規模災害等からの防災・減災対策及び復旧・復興対策等に関する決議
5	東日本大震災からの復旧・復興に関する決議

一般会計予算の見直し

会議では、令和5年度の一般会計予算の見直しについて説明。5年度の歳入・歳出見直しはともに約6億239万円。歳入については、人口減による各市負担金の減少、全国市有物件災害共済会からの協助金（都市センターホテルの収益の還元）の皆減などに伴い

大きく減少。雑収入や財政調整基金からの繰入金、前年度からの繰越金を除いた、いわば実力ベースの歳入は約5億2238万円となった。

歳出については、人件費の見直し、全国市議会旬報のデジタル化による旬報発行費の抑制、年史編纂費の皆減などにより前年度比約4372万円減となったものの、実力

ベースの歳入約5億2238万円とは約8000万円と大きな差額が生じた。これは本会財務の構造的な赤字体質を示すもので、正面から取り組んでいく必要があるとし、引き続きこの見直しを踏まえながら可能な限り赤字額を縮減した案を来年2月の理事会・評議員会合同会議に諮るとした。

全国市議会旬報 デジタル化移行へ

全国市議会旬報の提供方法について、急速に進む市議会のデジタル化や昨年2月議決の「事務局組織・事務処理等の見直しに関する基本計画」の内容、本会の厳しい財務状況（上記参照）などを踏まえ、令和5年度から紙媒体による送付を取り止め、デジタルによる提供方法へ一本化する方向で具体的検討を進める方針を了承した。なお、デジタル化の完全移行に当たっては、現行の本会HPへの掲載に加え、全国市議会旬報を発行する毎に、本会から市区議会事務局宛に電子メールで「全国市議会旬報発行のお知らせ」を送付するなど、利便性の確保に十分配慮するとした。

部会提出議案 説明者一覧

▼地方行政財政関連

① 田塚不二男議長

(根室市)

② 森 亮二議長(流山市)

▼社会文教関連

③ 和氣 健議長(岡山市)

④ 中嶋祥元議長(刈谷市)

⑤ 上田和夫議長(防府市)

⑥ 平木一朗議長(大川市)

⑦ 浅野敏明議長(長井市)

⑧ 伴 孝昭議長(大津市)

⑨ 川田 裕議長(香芝市)

▼産業経済関連

⑩ 小玉忠重議長(西予市)

⑪ 野本恵司議長(鴻巣市)

⑫ 大峯英之議長(いわき市)

⑬ 芝山 稔議長(松本市)

▼建設運輸関連

⑭ 今井政良議長(下呂市)

⑮ 松井一男議長(長岡市)

⑯ 井上弘志議長(東かがわ市)

⑰ 山崎昌則議長(千歳市)

⑱ 服部香代議長(山鹿市)

※議長名の左の番号①～⑱は議案を上程した順番となり、左下表の議案番号と連動しています。



⑥ 平木議長 (大川市)



⑤ 上田議長 (防府市)



④ 中嶋議長 (刈谷市)



③ 和氣議長 (岡山市)



② 森議長 (流山市)



① 田塚議長 (根室市)



⑫ 大峯議長 (いわき市)



⑪ 野本議長 (鴻巣市)



⑩ 小玉議長 (西予市)



⑨ 川田議長 (香芝市)



⑧ 伴議長 (大津市)



⑦ 浅野議長 (長井市)



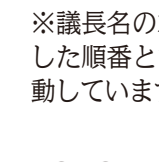
⑬ 松井議長 (長岡市)



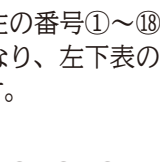
⑭ 今井議長 (下呂市)



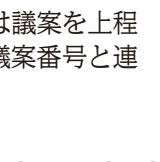
⑮ 芝山議長 (松本市)



⑯ 井上議長 (東かがわ市)



⑰ 山崎昌則議長 (千歳市)



⑱ 服部議長 (山鹿市)



⑱ 服部議長 (山鹿市)



⑰ 山崎議長 (千歳市)



⑯ 井上議長 (東かがわ市)

第113回評議員会部会提出決議 (全文は本会HP掲載)

議案番号	件名	提出部会
1	北方領土問題の早期解決等について	北海道
2	オンライン本会議の有効化に向けた地方自治法の改正について	関東
3	合併特例債の適用期限延長について	中国
4	水道施設の耐震化及び老朽化対策等に対する生活基盤施設耐震化等交付金の採択基準の撤廃について	東海
5	子どもの医療費に係る福祉医療費助成の全国一律の保障制度の創設について	中国
6	保育士の処遇改善について	九州
7	GIGAスクールに係る継続的な財政支援について	東北
8	GIGAスクール構想実現のための支援の充実について	近畿
9	義務教育施設の整備等に係る補助制度等の拡充に関する要望	近畿
10	経営所得安定対策に係る交付対象水田の見直しについて	四国
11	商店街に設置された街路灯等の自治体による管理に関する要望	関東
12	太陽光発電設備の整備に係る国の統一的な基準の整備等について	東北
13	太陽光発電施設の設置に関する法整備について	北信越
14	地域防災・減災対策の充実強化について	東海
15	信濃川水系流域治水プロジェクトの着実な推進について	北信越
16	公共工事の平準化に向けた支援措置について	四国
17	北海道新幹線の建設促進について	北海道
18	九州における高速交通網等の整備促進について	九州

令和3年度決算認定



監査報告する菅原監事 (奥州市)

令和3年度全国市議会議長会の一般会計、表彰基金会計、職員退職基金会計の各決算の監査結果について菅原由和監事(奥州市)から報告があり、それぞれ認定した。

共済会理事会



清水会長(横浜市)

予算大綱案を了承

市議会議員共済会(会長 清水富雄横浜市会議長)は11月10日、都内で第2回理事会を開催した。清水会長は理事

が受給者の貴重な生活の糧となっていることを踏まえ、引き続き事務処理の適正な執行に努めると述べた。会議では、令和4年度上半期経理状況、5年度予算大綱案などを協議し、了承。同大綱案を基に「令和5年度事業計画及び予算案」を作成し、来年2月開催の第125回代議員会に諮るとした。

各委員会活動報告(要旨)

地方行政委員会

多様な人材の市議会への参画に関して、現在、第33次地方制度調査会で「地方議会のあり方」について審議が進められているところである。



川崎地方行政委員長
(北広島市)

本委員会は、定期総会で採択された「多様な人

材の市議会への参画促進に関する決議」の実現に向け要望を展開した。引き続き、地方議会の位置付けや議員の職務について、来年の統一地方選挙までに、地方自治法で明確化するよう強く求めていく。

あわせて、立候補に伴う休暇保障や議員活動のための休職、任期満了後の復職など、会社員が立候補しやすい労働法制的に見直しについても要望していく。

このほか、地方創生や過疎対策の推進、消防防災体制や治安対策の強化などについても積極的に要望していく。

ライナ情勢の影響により食料の安定供給が重要課題となっていることから、食料自給率の向上のためにも、農林水産業の担い手の育成・確保などに実効ある対策を講じるよう求めていく。

地方財政委員会

6月末に委員会を開催し、要望書を決定するとともに関係方面に要望活動を行っている。また、今月17日に委員会を開催する。

額を半減する負担調整措置を今年度限りとするよう求めていく。

今後は、自動車関係諸税について、財政需要に対応した税源の安定的確保を強く要望していく必要があると考えている。

これら要望はもとより、地方税財源の充実に資する要望を引き続き強力に行っていく所存。

7月14日の委員会では、所管分野の要望をとりまとめ要望活動を行った。また今月14日には予算編成に向けた要望を予定している。

要望事項では、まず地域医療について、深刻な医師不足や偏在に加え、新型コロナウイルス感染

社会文教委員会



近藤社会文教委員長
(安城市)

症の影響による医療収支の悪化など極めて厳しい状況となつているため、医師確保対策を始め更なる支援を求めていく。

少子化対策では、出産育児一時金の増額実現や子ども・子育て施策の財源確保、待機児童の解消、児童虐待防止、子どもの貧困対策の推進を求める。

文教施策では、教職員の人材確保や少人数教育、いじめ防止対策の推進を求めていく。

産業経済委員会



立脇産業経済委員長
(松江市)

7月27日に委員会を開催し、所管分野の要望をとりまとめ、要望活動を行った。11月10日には委員会を開催し、年末の予算編成に向けた要望書を決定し、要望活動を行うこととしている。

主要望事項として、農林水産業対策は、ウク

建設運輸委員会



石川建設運輸副委員長
(鯖江市)

7月21日に委員会を開催し、所管分野の要望をとりまとめ要望活動を

行った。また、今月28日には予算編成に向けた要望を行うこととしている。



大川海洋 プラ問題特委
委員長 (小田原市)

本委員会では、プラスチックごみ問題の課題解決に向けて調査研究を行

海洋プラ
ごみ問題 特別委員会

去る7月には第1回委員会を開催し、プラスチックごみ問題に関する論点等について、協議・決定するとともに、正副委員長による現地調査を実施し、神奈川県および小田原市の取り組み事例について説明を聴取した。

また、今月14日には有識者等との意見交換会、15日には諏訪市での現地調査を予定している。これらの成果を踏まえ、諸問題の解決に向けた要望・提言を取りまとめる。

い、国等に対する要望・提言を取りまとめる。

このほか、委員35市に対し書面調査を行い、各市の現状や課題についてまとめた。



古泉国と地方特委
委員長 (新潟市)

本委員会は、10月25日に開催された、令和4年度第2回「国と地方の協議の場」における会長発

国と地方
協議の場 特別委員会

言の意見調整を行った。同会議で清水会長は、多様な人材の市議会への参画を促進するため、地方議会の位置付けや議員の職務を地方自治法上明確化するとともに、社員が立候補しやすい労働法制の見直しを求めた。

さらに、令和5年度以降も一般財源総額及び関連交付金の確保をはじめ

とする地方財政の充実強化を求めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策について、国と地方との間で、より効果的な調整の仕組みを設けるよう求めた。

本委員会は今月25日に委員会を開催し、令和5年度政府予算編成に向けて本会の対応を協議することとしている。

して災害復旧・復興支援体制の整備を求める。各種交通基盤整備の推進では、道路や鉄道等の整備促進を求めていく。

都市基盤整備の推進では、インフラの老朽化対策等のため社会資本整備総合交付金の所要額確保を求めるほか、観光施策強化を求めていく。

の推進では、新型コロナウイルス感染症により落ち込んでいた観光産業回復のため各種施策の充実強化を求めていく。

令和4年度第3回 市町村議会議員特別セミナー



当研修所では、市区町村議会の議員の皆様を対象に、自治体が直面している重要課題や時局の話題を取り上げる宿泊型特別セミナーを開催しています。

今回は、歴史、経済学・経済政策、行政学、広報PRなどの様々な分野で活躍する講師をお招きし、地方自治体の現状・課題・解決策について幅広く学びます。

多くの議員の皆様のご参加を、お待ちしております。

日程等

日程 令和5年1月10日(火)・11日(水) <2日間>

場所 市町村職員中央研修所 (市町村アカデミー)
千葉市美浜区浜田1-1 (JR幕張本郷駅・海浜幕張駅よりバス10分)

研修内容

- 1月10日(火) 11:00 ~ 入寮受付
- 13:00 ~ 開講式・オリエンテーション
- 13:30 ~ 15:00 講演1 歴史に学び地方の未来を読む
歴史家・作家 加来 耕三氏
- 15:15 ~ 16:45 講演2 地域の魅力の創造と発信
事業構想大学院大学学長 田中 里沙氏
- 17:30 ~ 情報・意見交換会(夕食)
- 1月11日(水) 9:00 ~ 10:30 講演3 ポストコロナ時代における自治体と議会の役割
東京都立大学法学部教授 大杉 寛氏
- 10:45 ~ 12:15 講演4 日本経済の課題と展望
ニッセイ基礎研究所常務理事・チーフエコノミスト 矢嶋 康次氏

開催要領

- 対象 市区町村議会議員
- 募集人数 120名
- 宿泊 研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。
- 参加費 10,000円 ※宿泊費及び食費等を含む予定額となります。
- 申込期限 令和4年12月1日(木)まで
- 申込方法 必ず議会事務局を通してお申し込みください。
◆当研修所のHPから電子申込みでお申し込みいただくか、「特別課程受講申込書」をFAXでお送りください。
※電子申込みのID・パスワードは、令和4年度研修計画送付時に各自治体の職員研修担当課へお知らせしています。
※FAX申込様式は当研修所HPからダウンロードできます。
◆多くの自治体からご参加いただくため、1団体9名以内でお願いいたします。
- 決定通知 申込み受理後、決定通知と併せて必要な資料を送付いたします(申込期限前に締め切った場合でも、決定通知の送付は12月1日以降となります。)

お問合せ先

公益財団法人全国市町村研修財団
市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)
調査研究部 担当:鈴木
〒261-0025 千葉市美浜区浜田1丁目1番地
☎:043-276-3127(調査研究部) 申込専用FAX:043-276-8484
URL:https://www.jamp.gr.jp/



将来見据えた地域医療目指して

第16回地域医療政策セミナー

全国自治体病院経営都市議会協議会(会長＝東京千春名寄市議会議長)は



東病院協会展長(名寄市)

11月1日、第16回地域医療政策セミナーを東京都市センターホテルで開催。参加者は有識者からの講演を通じ、自治体病院の経営健全化と地域医療の確保・充実に向けて見識を深めた。

東会長の冒頭あいさつ

があった後、講演に入り、公益社団法人全国自治体病院協議会の竹中賢治副会長が「公立病院の新型コロナウイルス感染症対応」について、多くの傾向がみられた。多くの新型コロナウイルス患者の対応にあたった重点医療機関群には十分な補助金が行き渡った一方、その他協力医療機関では十分な交付があったとは言えず、これら中小病院にも新たな財政支援を要望したい。

現時でない有資格者の登録制度を構築すべきでは。⑤では、感染拡大時には通常診療を縮減せざるを得なくなるため、救急医療等、地域に必要な医療を行えないことを懸念する回答が目立った。今後これ以上の病床確保は難しく、また人材も不足している。単独医療機関ではマンパワーに限界があるため、民間を含めた地域全ての医療機関が何らかの形で対応していかなければ、新興感染症の拡大時の対応は困難である。また、緊急事態として医師に対する勤務時間超過など労基法の臨時的特例も考えられるのでは。これらを総合的に踏まえると、今後の感染拡大対応に向け、医療基本法の制定が必要ではないか。わが国は、医療過疎地における医療従事者の人材確保ができていない。その上、新興感染症拡大時においても柔軟で迅速

竹中全自治病協副会長 講演

新型コロナウイルスに対する公立病院の対応実績について、令和3年の第4～5波の時期を対象としたアンケートを基に説明する。

新型コロナウイルスに対応する病院の指定状況の種別では、設問に回答した346医療機関のうち、重点医療機関(都道府県の指定を受けて新型コロナウイルス患者専用の病院や病床を設定する医療機関)が57・8%、協力医療機関(確定診断まで患者を受

け入れ、確定次第重点医療機関に送る医療機関)が28・3%、その他の協力医療機関が11・0%、新型コロナウイルスを診察していない医療機関が15%となった。第5波で新型コロナウイルスに係る入院患者の受け入れを断らざるを得ない状況があった病院は19・9%。うち、病床がひっ迫して受け入れ不可能だった病院が67・9%、医療従事者不足が43・4%、設備の不足が41・5%あった。

病院経営への影響については、第4～5波では



全国自治体病院協議会竹中副会長

58・4%の医療機関が病床・病室の閉鎖を余儀なくされた。外来患者と入院患者、手術件数の減少もあり、1000床あたりの平均医療収益は令和2年度において、新型コロナウイルス前の前年度比1億1543万円の減少。医療収支比率も2年度の

数値は前年度を大きく下

と最多を占めた。公的病院の今後の感染拡大に備えた対応について、厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対策本部は、昨年、「次の感染拡大に向けた安心確保のための取り組みの全体像(概要)」をまとめ、今後

の感染拡大に備えた対策

として①病床の確保、臨時の医療施設の整備②自宅・宿泊療養者への対応③医療人材の確保等④ITを活用した稼働状況の徹底的な「見える化」⑤さらなる感染拡大時への対応⑥を挙げた。これらのうち①③⑤に対する公的病院の回答をまとめる。①については▽重症度、基礎疾患に応じた受け入れ医療機関の機能的振り分け▽回復した患者を受け入れる後方支援病院の整備▽集約的・限定的な増床を図るなどの柔軟な措置▽看護職の臨時採用と民間病院からの一時的任用など柔軟な体制設計などが望まれている。③については、医師不足、看護師不足を訴える声が大半を占めた。特に専門医が不足しているが、重症者を除けば一般医療の範囲でカバーできる部分も多く、「専門医でなければ」という考えから脱却すべき。また、医療従事者の確保を図るため、

【7面に続く】

な医療従事者の集約的
点配備や医薬品・機器等
の確保が困難だった状況
を鑑みて、医療における
安全保障を議論すべきで
はないか。新型コロナウイルス
という過酷な新興感染症下
き時であろう。

譜久山理事長 講演

今後人口が大きく減少
し、国民医療費は更なる
増加が見込まれる。生産
年齢人口も減少する中、
社会保障費をどう支える
か。収入を増やすか、支
出を削るか。後者からま
ず考えていきたい。

兵庫県では、県が人口
密集地帯に大規模な病院
を集中的に建設した結果、
患者と医療従事者の取り
合いになり、令和元年度
の決算見込みでは13ある
県立病院のうち8病院が
赤字決算となってしまう
ている。一方、福岡県で
は累積赤字が140億を
超えた県立病院について
県直営では運営困難とい
う判断を下し、設置義務

で十分な医療体制を組
ない状況だったという経
験を顧みただけの場合、医療基
本法を基軸に、今後の有
事の際のさらなる医療提
供体制について議論すべ
き時であろう。

のある精神科だけ残して
全て民間に移譲した。2
つの県を比較すると、平
均寿命や健康寿命、がん
患者の5年生存率などに
大きく差はない。



ふくやま病院
譜久山理事長

また、公が施設を建設
した場合、建設費、維持
費が高騰する傾向にあ
る。人口減少時には、建
設時も維持する時もお金
はないか。

がかかることを考えな
ければならないのでは。長
英一郎氏（医療経営に携
わる税理士）は「経過年
数30年の建物でも耐震性
に問題なければ改築では
なく改修で乗り切り、高
齢者人口がピークアウト
する2040（令和20）
年を超えたらダウンサイ
ジングして改築・新築す
るのも選択肢」と語る
が、私もそう考える。

地域住民と病院の距離
を縮め、病気を予防する
ことも医療費削減につな
がるのではないか。例え
ば糖尿病患者の透析に
は1年間で1人あたり
468万円、人口3万人
規模の市では6億円もの
医療費がかかる。本来な
らば予防を病院で行うべ
きところ、現在はほぼ野
放し状態になってしまっ
ている。患者として来院
する前の地域住民にどれ
だけ時間を割けるか。ふ
くやま病院ではマルシェ
の開催や本棚の設置、地
域の方を交えた園芸療法

の
実践などを行い、住民
がより気軽に来院しやす
い環境を作っている。
ではどうやって支出を
軽減していくか。入院に
は1日当たり3〜5万程
度の費用が発生する。も
し十分な外来診療、在宅
医療が可能ならばコスト
は下がる。また、医療機
関の間で検査や採血の重
複を減らすことはできな
いか。多忙な病院を手助
けすることができないか。
平成17年、「東播磨脳
卒中連携協議会」を開設
した。急性期の患者を受
け入れ、スムーズに維持
期、回復期へとバトンを
つなげていく仕組みの構
築、医療の空白地帯を減
らす取り組みを行っている
。そして、がん患者の
緩和ケアの地域連携とし
て「東播磨緩和ケア研究
会」、地域全体の在宅医
療提供力拡大を目的とし
た病院間の連携の仕組
みである「あんしんネッ
トワーク」を立ち上げ、地
域医療の相互カバー体制

の構築を行っている。
また、電子的医療記録
と個人的医療記録の利用
および閲覧を医療機関・
患者が可能にする取り組
みにより、現在紙ベース
で行っている紹介状や検
査結果などを電子データ
に移行し、検査や採血の
重複解消、やり取りの手
間削減に取り組んでいる。
また、平成30年4月よ
り創設された「介護医療
院」という制度がある。
これは、点滴など通常の
介護施設では難しい医療
的ケアや長期療養、看取
りなども可能な施設。介
護医療院では必ずしも医
師が24時間常駐する必要
がなく、看護師の配置も
少なく済む。実際に介
護医療院は少しずつ増え
てきている。そして、高
度医療先進医療を行わず、
患者の在宅復帰に向けた
医療のみを行う地域包括
ケア病床という形もある。
情報共有による検査・
採血重複の解消、在宅復
帰に向けた患者のケア、

また、人口維持も重要
だが、さらに重要なのは
年齢構成と住民の生活満
足度。内閣府が平成28年
に行った意識調査の「何
歳まで働きたいか」とい
う設問では、「働けるうち
はいつまでも」が最多の
回答だった。少しずつ70
代まで働けるような社会
にしていかなければ、現
役世代の負担率は高いま
まである。

まず支出を抑え込み、
将来の医療を支える若者
のための伸びしろを作る。
これは地方行政の皆様に
しかできないことである。
その上で地域医療へ助成
を続けていただきたい。

病院の高度先進医療偏重
の解消。これらが支出の
減少に繋がるだろう。
一方、収入を増やすこ
とは本当に困難か。明石
市や岡山県奈義町など、
出生率、人口が増加した
自治体もある。人口が増
えれば税収も増え、様々
な施策を行うことが可能
になる。

また、人口維持も重要
だが、さらに重要なのは
年齢構成と住民の生活満
足度。内閣府が平成28年
に行った意識調査の「何
歳まで働きたいか」とい
う設問では、「働けるうち
はいつまでも」が最多の
回答だった。少しずつ70
代まで働けるような社会
にしていかなければ、現
役世代の負担率は高いま
まである。

まず支出を抑え込み、
将来の医療を支える若者
のための伸びしろを作る。
これは地方行政の皆様に
しかできないことである。
その上で地域医療へ助成
を続けていただきたい。

まず支出を抑え込み、
将来の医療を支える若者
のための伸びしろを作る。
これは地方行政の皆様に
しかできないことである。
その上で地域医療へ助成
を続けていただきたい。

まず支出を抑え込み、
将来の医療を支える若者
のための伸びしろを作る。
これは地方行政の皆様に
しかできないことである。
その上で地域医療へ助成
を続けていただきたい。

まず支出を抑え込み、
将来の医療を支える若者
のための伸びしろを作る。
これは地方行政の皆様に
しかできないことである。
その上で地域医療へ助成
を続けていただきたい。

基地協 基地関係予算満額確保求める 理事会・国会議員との情報連絡会

全国市議会議長会基地協議会（会長＝清水義朋福生市議会議長）は11月2日、東京・都市センターホテルで第104回理事会を開催。基地対策関係施策の充実強化に関する要望書を決定した。理事会終了後、正副会長・監事・相談役は基地関係国会議員との情報連絡会に出席し、要望を行った。

第104回理事会

第104回理事会では、令和5年度政府予算編成に向け、基地対策関係予算の所要額確保などを求める要望書を決定した。



監査報告する近藤監事（佐渡市）

冒頭、清水会長は、ロシアのウクライナ侵攻や北朝鮮のミサイル発射など我が国を取り巻く非常に厳しい安全保障環境について触れ、「本協



清水基地協会長（福生市）

議会の最重要要望事項である基地・調整交付金、基地周辺対策経費の所要額確保はもとより、本年末に前倒しで策定される次期中期防について、関係市町村の実情及び地域の意見が十分に配慮されるよう強く要望していく」と述べ、協議会の要望活動へ支援と協力を求めた。協議では、基地対策関係施策の充実強化に関する

要望(案)を原案通り決定。要望書では、基地・調整交付金37.5億4000万円（前年度比同額）および基地周辺対策経費121.8億円（前年度比33億円増）の概算要求額満額確保のほか、次期中期防衛力整備計画の策定について関係市町村の実情及び地域の意見に十分配慮することなどを求めている（全文HP掲載）。

また、令和3年度会計決算について近藤和義監事（佐渡市議会議長）から監査報告があり、第86回総会に提出することとした。

協議会負担金算出基準については、令和4年度に限り行われた負担金減額を元の算出基準に戻すことを了承した。講師説明では、総務省自治税務局固定資産税課

の市川靖之課長、防衛省地方協力局総務課の村井勝課長から両省が所管する基地関係予算の概算要求等についての説明があった。

基地関係国会議員との情報連絡会

基地関係国会議員との情報連絡会では、鬼木誠衆議院安全保障委員長が出席し、本会基地協の要望事項について正副会長・監事・相談役と意見交換した。

冒頭、清水会長は▽基地・調整交付金の概算要求額の満額確保、基地交付金の対象資産

の範囲の自衛隊の使用する全資産への拡大▽基地周辺対策経費の概算要求額の満額確保、同事業の適用基準のさらなる緩和、特定防衛施設周辺整備調



鬼木衆議院安全保障委員長

整交付金の所要額確保▽次期中期防策定にあたり関係市町村の意見に十分配慮することなどを求める要望陳述をした。意見交換では、出席市町村から▽告示後住宅への住宅防音工事先行実施着手（小松市）▽出雲駐屯地の拡充（出雲市）▽千歳基地移転跡地の利用許可（千歳市）▽北海道の自衛隊のさらなる体制強化（帯広市）などについての要望があり、活発な意見交換が行われた。



情報連絡会の模様

新庁舎落成

▽袖ヶ浦市（千葉県）
〒299-0292

袖ヶ浦市坂戸市場1-1
電話番号、ファクス番号は変更なし

最上階に置かれた議会フロアは、「市民に開かれた明るい議場フロア」を目指して展望ロビーを備え、回廊に囲まれた開放的な空間として設計されている。



袖ヶ浦市役所新庁舎（写真提供＝袖ヶ浦市）



議場（同左）

第10回

北広島市

委員長市紹介



市章



北海道ボールパークFビレッジ

【市の概要】

▽人口 5万7530人 (令和4年8月31日)

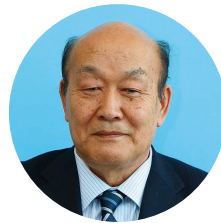
▽面積 119.05km²

▽歴史・沿革 本市は、明治17年に広島県から25戸、103人が入植し、開拓の鉞をおろしたが、一村形成のはじまりであり、広島県人によって今日の基礎が築かれている。

そして、昭和43年9月1日に町制が施行、道央圏のなかで宅地開発や工業団地の造成、都市施設の整備が着実に進められ、平成8年9月1日に市制が施行され、昨年9月に

市政施行25年目を迎えた。▽シンボル ∞の三角形で囲む3つの輪は波紋を表す(村から町、町から市へと広がり伸びる)。中央にひろしまの「ひ」を图案化し、外の三角形は無限を意味し広島の無限の発展を表徴したものである。市の木はかえで、花はつつじ。

議長の話



川崎彰治議長

化の導入に向け、打ち合わせを重ねながら準備を進めている。

【議会の概要】

▽議員定数 22人(現在・男性16人、女性6人)

▽前回選挙 平成31年4月21日。立候補24人。投票率50.91%。

▽議会トピックス 令和2年10月にタブレットを導入し、会議でのペーパーレス化のほか、諸会議の開催通知や行政情報提供、議員間の情報交換などICT化の取り組みを進めている。

また、改選後の委員会のオンライン配信及び簡易的な会議のオンライン

本市は、札幌市と新千歳空港の中間に位置し、札幌農学校(現北海道大学)の教頭であったクラーク博士が「青年よ、大志を懐け」の言葉を残した地でもあります。また、北海道日本ハムファイターズの新球場を含む食とスポーツが融合したボールパークが、令和5年3月に開業します。新千歳空港からJRで札幌に行かれる際、車窓からもこのボールパークをご覧頂くことができます。ボールパークとともに変わりゆく北広島市を今後とも注目して頂ければと思います。

第11回

三条市

委員長市紹介



市章



三条市立大学 (写真提供=三条市)

【市の概要】

▽人口 9万3746人 (令和4年10月1日)

▽面積 431.97km²

▽歴史・沿革 平成17年5月1日に三条市、栄町、下田村の3市町村が合併し、新「三条市」が誕生した。

新潟県のほぼ中央に位置し、三条鍛冶の伝統を受け継ぐ、包丁、利器工器具を初め、鍛造部品、プレス加工、金型製造など金属加工業を中心とした「ものづくりのまち」である。

三条市での鍛冶の始まりは、江戸時代に農家の副業として和釘づくりを奨励したこととされており、現在でも市内には、刃物や工具など多くの商品を作る鍛冶職人が存在する。

議長の話



阿部銀次郎議長

が行われ、併せて8人の新人議員が誕生した。新たな活力を得て議会活動に邁進している。

【議会の概要】

▽議員定数 22人(現在・男性20人、女性2人)

▽前回選挙 令和4年4月17日。立候補23人。投票率47.49%。

▽議会トピックス 令和2年11月に補欠選挙、令和4年4月には一般選挙

本市を流れる、母なる信濃川と清流五十嵐川に育まれた豊かな土壌からは、日本一の米「コシヒカリ」や、梨、桃、ブドウなどの果物、キャベツなどの野菜が豊富に取れます。また、「ものづくりのまち」という地域特性を生かし、ものづくり現場での実習をカリキュラムに取り入れた4年制の市立大学が令和3年4月に開学いたしました。

本市が持つ自然、歴史、文化、技術や知識を将来にわたって持続し続けられるまちづくりを推進しております。



第17回 全国市議会議長会 研究フォーラム in 長野

令和4年 10月19日(水) 20日(木)
ホ外文化ホール

デジタルが開く地方議会の未来

今年で17回目を迎える全国市議会議長会研究フォーラムが10月19、20両日、長野市の「ホクト文化ホール」で開催された。現地開催は3年ぶりとなり、全国から約2100人の市議会議員が出席し、「デジタルが開く地方議会の未来」をテーマに活発な議論が繰り広げられた。



清水会長(横浜市)

国においては、デジタル技術を活用して地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」が進められており、経済社会のデジタル化の急速な進展と新型コロナウイルス感染症の拡大などを背景に、地方自治体そして地方議会のデジタル化も急務となっている。

このような背景の中、第17回研究フォーラムでは、「デジタルが開く地方議会の未来」を大会テーマとして、地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性や、現場の具体的な取組などにつ

基調講演を行った(11面)。続いて行われたパネルディスカッションでは「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」がテーマ。人羅格毎日新聞社論説委員がコーディネ

地方議会のDX

将来の可能性を展望

初日は、株式会社社経営共創基盤グループ会長の富山和彦氏が「コロナ後の地域経済」と題して、コロナで疲弊した地域経済を立て直しと、地域社会のデジタル・トランスフォーメーションについて



寺沢議長(長野市)

いて、パネルディスカッション、課題討議を通じて

議論を深めた。主催者あいさつに立った清水富雄会長(横浜市議会議長)は、「地方議会においては、議会活動そのものをオンラインでも実施できるような環境整備を行うとともに、デジ



萩原長野市長

ル技術を活用して議会と住民との新たなコミュニケーションの可能性を広げることが期待されている」と述べた。

開催地代表あいさつに立った寺沢さゆり長野市議会議長、来賓の萩原健司長野市長は、地元開催に歓迎の意を表し、自由闊達な議論が繰り広げられることを期待し、実り多いフォーラムになることを願っていると述べた。



ネットを務め、パネリストとしてデジタル社会の形成や地方議会のあり方に関して優れた識見を有する各分野の専門家3名を招き、寺沢長野市議会議長を交えて現状や課題

を整理して、将来を展望した(12・13面)。

2日目の課題討議では、谷口尚子慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授がコーディネータを務め、先進的なデジタル化に取り組んでいる市議会の議長(金澤克仁取手市議会議長、板津博之可児市議会議長、林晴信西脇市議会議長)を招き、「地方議会のデジタル化の取組報告」を通じて、その経過や課題などの情報交換を行った(14・15面)。



富山和彦氏

今回のコロナの経済危機は、10年前のリーマンショックと比べると、行動抑制があったため、地域経済が打撃を受けている。地域経済は、地域の活動をベースにしたビジネスが多く、例えば、観光業がその典型だが、人間と人間がフェイストゥフェイスで顔を合わせていく産業企業群。地域経済はこれらに依存しているため、一番ダメージを受けたが、コロナ後は、私は極めてチャンスが大きいと思っている。

経済危機は、90年代以降たびたび起きており、日本のバブル経済崩壊、アジア通貨危機、ITバブル崩壊、21世紀に入ってからリーマンショック、そして今回コロナショックが起きるなど、世界の経済は不安定

「コロナ後の地域経済」
基調講演
 株式会社 経営共創基盤グループ会長 富山和彦氏
 株式会社 日本共創プラットフォーム代表取締役社長

富山和彦氏
 最終的に我々の生活は、「地産地消」に戻ることが大事で、実はこうした時代に入っているという認識を持つべき。

ここ30年間、日本経済の調子が悪く、地域経済が不振だと言われているが、極端に不振に陥ったわけではなく、統計的な数字を見ると、実は日本のグローバル企業が不振だった。都道府県別の経

期に入っている。つまり、産業のグローバル化が進むと、このような破壊的危機は、これからのかなりの頻度で起きてくる。グローバル産業は相互依存度が高く、世界のどこかで起きた危機がすぐに世界に伝播するため、強靱そうである。脆さに対して強靱性を持たせるために大事なことは、地域の経済をしつかりさせること。

期に入っている。つまり、産業のグローバル化が進むと、このような破壊的危機は、これからのかなりの頻度で起きてくる。グローバル産業は相互依存度が高く、世界のどこかで起きた危機がすぐに世界に伝播するため、強靱そうである。脆さに対して強靱性を持たせるために大事なことは、地域の経済をしつかりさせること。

「新陳代謝」で活性化

アイデア活かせる人材が鍵

日本の経済規模は、GDPの7割、雇用の8割がローカル経済圏、中堅中小企業が占めている。しかし、地方経済が疲弊しているのは事実で、その原因は元々生産性が低く、付加価値を高めていないことによるが、コロナ後はこれに加えて、深刻な人手不足問題に直面する。今までは外国人労働力で人手不足を賄ってきたが、感染症の潜在的なリスクや直近の円安進行もあり、日本の魅力は薄くなっている。これが現在の地方の置かれている状況だが、だからこそ地域を活性化させるチャンスだと思っている。高齢化社会で若い人が少ないので、労働生産性を上

地域というのが現状。今から約20年前は、人手余りの時代でも増やせず、就職氷河期やリストラなどの問題も起きた

「エッセンシャルワーカール」(社会機能を維持するために必要な事業に従事する働き手)という言葉がよく使われたが「エッセンシャルワーカー」(ローカル産業の担い手)の重要性を世界が再認識したと思う。我々は、東北地方を中心に経営難に陥ったバスや鉄道など、地域公共交通の効率化を図れるか否かは、アイデアを活かせる人材が鍵となる。ここをしっかりとやれば未来は明るいと考えている。

例えば、交通系ICカード導入による乗客ゼロのバスの運航状況把握、ドライブレコーダー活用による運転手の服務規律の状況把握に務める一方、スマートフォンアプリ導入による乗客の利便性向上やGPS活用による停留所を特定しないオンデマンド型路線バスの導入などの付加価値を高めるアイデアを創出することで経営状況を好転させた。

今後、産業のデジタル化は自動運転や医療への応用が始まるため、経営の効率化を図れるか否かは、アイデアを活かせる人材が鍵となる。ここをしっかりとやれば未来は明るいと考えている。

を願いたい。地域と融合して知恵を出し合うことが重要で、地域の活性化には流動性、ダイナミズムという力強さや迫力が必要。色々な人が地元に入ることによって地域の特性が失われるのではないかと懸念もあると思うが、長い歴史を有する我が国では、地域の歴史を知らずして仕事はできないので、心配はいらない。地方には宝になるような企業や事業があるので、皆様にはポジティブな思いを持って人材の新陳代謝を上手に促す活動への後押しをお願いしたい。

皆様には「よそ者、若者」を受け入れて、新陳代謝を上手に進めること

第1日目 10月19日 パネルディスカッション
「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」

コーディネーター

人羅 格氏 毎日新聞社論説委員

パネリスト

岩崎 尚子氏 早稲田大学電子政府・自治体研究所教授
牧原 出道氏 東京大学先端科学技術研究センター教授
湯浅 壱道氏 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授
寺沢 さゆり氏 長野市議会議員

(本文中は敬称略)



人羅毎日新聞論説委員



岩崎早稲田大学教授

人羅 地方議会のデジタル化の現状・課題とコロナ後の展望について、どのように見ているか。
岩崎 コロナ後に日本でデジタルトランスフォーメーション(DX)が成功するか、元の社会に戻るか、現在その分岐点にあり、今こそデジタル化を進める最後で絶好のチャンスだと思う。
議会のデジタル化の目

的は、災害時でも議会機能を十分に発揮することと住民とのコミュニケーションを確保すること。
誰も取り残されないデジタル社会に向けて市議会のリーダーシップを積極的に発揮していくことが必要で、多様な層の市民に議会に参加してもらうためのオンラインという位置付けが重要と考えている。
牧原 人口減への対応と新型コロナウイルス感染症への対応の二つの大きな課題の鍵がデジタル化となっている。
地方行政のデジタル化は、技術革新へのリテラシーが大きな鍵となり、意識改革が必要。その方向性を着実に捉えることが職員や議員に求められる。また、自治体や議会のDXは、住民主体で考え



湯浅明治大学教授

ていくことが大事で、人口の多い市は全面的に議会を含めてデジタル化を進め、人口の少ない市は、何が一番役に立つかを考えて進める。
オンライン会議の難しいところは、オンライン参加者と対面参加者を同じように見ながら議事を進めること。かなりのスキルを求められるので、普段から実施して、留意点・工夫点など細かい情報の公開や他の議会と共有していくことが大事。
湯浅 全国で約半数の市議会がタブレットを導入しているが、その導入や紙の廃止だけが議会のデジタル化ではない。議会は、本会議と委員会だけでなく、その他の活動から成り立っており、一体的にデジタル化を進める必要がある。

セキュリティの問題もデジタルやオンラインの側面だけでなく、危機全体に対する物理的なセキュリティと一体的に考える必要がある。また、議会は個人情報保護法の適用のため、議会のデジタル化に当たっては、議会として個人情報の取り扱いについて考える必要がある。
寺沢 長野市議会のデジタル化への取組を5つ紹介する。
①平成28年2月、開かれた議会の一つの手段として、本会議場に採決システムを導入。個々の議員の表決が議場のモニターに採決結果として表示される仕組み。
②平成30年6月、議会活性化の一環として、常任委員会のインターネット中継(録画)を開始。
③平成30年10月、議員1人に1台のタブレットを配布し、平成31年1月から議会活動に積極的に活用。業務の効率化、紙資源削減などの効果、タ

レット利用による市民への迅速な資料説明が可能となった。
④令和4年5月、市民と議会の意見交換会について、従来の報告会形式から市民の意見を取り入れやすい意見交換会形式に変更し、対面とオンラインのハイブリッド方式で開催した。出席者52人のうち、オンライン出席者が13人(25%)を占め、活発な意見交換を行った。
⑤重大な感染症のまん延や災害等の発生で委員が参集できない場合でも、オンライン開催で委員会の機能を維持できるように委員会条例、会議規則を改正し、12月1日施行予定で進めている。オンライン開催の課題は、環境整備や運営スキルの向上が必要だと考えている。

人羅 デジタル化の2本柱となる議会運営のデジタル化と議会と住民のコミュニケーションの強化について。
岩崎 民間の先行事例を見ると、最近は上場企業の株主総会もハイブリッド型にシフトし、合意形成上の問題は指摘されず、完全オンライン化も普及し始めている。
多くの市民がオブザーバーとして議会運営への参加の機会を持つことや、請願書等のオンライン提出も技術的に可能だが、市民がその環境を活用して、住民との対話に活かされるかが課題ではないか。
牧原 技術革新が進む中、議場のリアリティとバーチャル参加のリアリティとの差は今後縮小していくので、今の技術を利用して、今の技術を進めていく必要がある。議会報告会は住民との関係でハイブリッド方式が馴染みやすいのではないかと思う。日本は対面の行政水準が高いため、同じレベルでDXを求め、できることからデジタル化を進めたいのではないか。
湯浅 議会のデジタル化を図る意味は、危機の

ときに議会としての機能を発揮できるように手段として備えておくこと。

各市議会で議会中継や議事録のホームページ掲載など様々なデジタル化に取り組んでいるが、議会側から住民への一方的な情報発信が多い。住民

が参加しやすい双方向の形が出来れば、低投票率や政治、選挙への無関心という問題に対する処方箋になるのではないかと。

寺沢 議会と住民とのコミュニケーションツールとして、オンラインで「市民と議会の意見交換会」を実施した結果、以前と比べて20代、30代の若い人たちが、50代以下の方の参加者が多かった。意見交換会は過去4回開催したが、今回初めての参加が全体の91%で、意見交換会について85.5%



寺沢議長(長野市)

方が「良かった」「まあまあ良かった」との感想があった。

オンライン開催の回数を増やし、議会と住民とのコミュニケーションツールとして積極的に活用する必要があると考えている。

人羅 議会のデジタル化を推進するための提言について。

岩崎 1点目は非接触型社会、ウイズコロナ時代の対応として、有事に合わせたデジタル化が有事も平時も同じくデジタルを利用できるのか。BCPのように、議会の運営について持続性を持たせて市民との対話、議会を運営していく視点が大事。

2点目がデジタル人材の育成。技術革新やビジネスモデルの変化に対応するため、新しい知識やスキルを学ぶ研修制度を設けるほか、ご当地キャラクターを使った議会アプリで簡単に議会に参加できる仕組みなどで市民のリテラシーも上げていく環

境整備も皆様のリーダーシップにかかっている。

3点目は、議会の多様性に向けて女性参加を進めることが、議会の制度と機能をさらに成熟させる意味でも非常に重要。働き方改革にも通じる新しい選択肢でも多様性を持たせることが、少子超高

齢化・人口減少社会にも対応できる解決策の一つになると思う。

最後にデジタル社会、超高齢社会、グローバル社会の3つが融合する社会の中で、デジタル社会を形成させるためには政治的な強力なリーダーシップが必要。地方の経済格差、情報格差の解消を優先して欲しい。

牧原 デジタルに強い人が議会でも地域でも求められるので、鍵になるのは人材育成。市民が主



牧原東京大学教授

体的に行政と連携し、テクノロジを活用して社会課題を解決したり、生活の利便性を向上させるための取組を進めて欲しい。議長会が研修やマニュアル作成と同様に、色々な市議会が使えるアプリを作ると随分と変わ

ると思う。

市長側が情報システムの統一、共通化を図るとデジタル化も進み、一般行政も住民もデジタルを活用する。世の中全体のデジタル化の中で、議会も積極的に取組を進めて欲しい。

湯浅 1点目は、セキュリティを過度に懸念するとオンライン化の実現を拒み、利便性・効率性を低下させるため、その

両立を図り、BCPの観点からその懸念を正しく評価する必要がある。

2点目は、小規模自治体はやれるところからやる。移動に時間がかかる大規模自治体は、議会の中で事前説明、会派の事前協議や住民との意見交

換などは、オンラインを活用して欲しい。

3点目は、将来の可能性の話かもしれないが、アバターやホログラムなどの立体的な映像技術を使えば、より生に近いコミュニケーションも可能となる。

寺沢 1点目は、議会のデジタル化を進めることで、女性、若者、職業人など多様な人材が議会に興味を持ち、「関わりを持つ人材」多様な人材で構成された議会になつていくのではないかと。

2点目は、先進市の事例を参考にすることや情報を共有して、今後の取組のための意見交換を積極的に活用することが大事だと考えている。

3点目は、意見交換会のテーマや内容、市民への通知方法など、多くの市民の参加意欲をどうしたら出せるかが今後の課題だと考えている。

人羅 地方議会はいくつか、住民との距離を縮めて、民主主義と地方議

会の質的向上にプラスになるという認識を共通して持つていくことが大事だと思う。

来年は統一地方選挙があり、恐らく、なり手の問題がかなりクローズアップされると思う。そこで、これからのように地方

議会を変えていかなければならないのか、どのようにデジタル化を位置付けるかが重要だと思う。地方議会の中で、デジタルはどのような役割を果たしていくのか、人口減少社会の中でデジタル化をどのように位置付けていくのかを考えていくことが必要だと思う。

それぞれの地方議会がデジタル化をどのように進めていくかの課題を整理をして、成果を継承しつつ、着実に進んで行くことが大事だと考える。

デジタルは道具なので、どのように位置付けていくかについて、今回のフォーラムが議論を深めていく機会になれば大変ありがたい。

変ありがたい。

第2日目 10月20日(木) 課題討議

「地方議会のデジタル化の取組報告」

コーディネーター

谷口 尚子 氏 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授

パネリスト

金澤 克仁 氏 取手市議会議長
板津 博之 氏 可児市議会議長
林 晴 氏 西脇市議会議長

(本文中は敬称略)



谷口慶應大教授

谷口 震災やコロナ禍の危機を契機として、様々な分野でデジタル化が推進されている。

議会活動のデジタル化は、通信環境やタブレット導入などインフラ整備の段階と、オンライン委員会開催や住民とのコミュニケーションなどへの活用の段階があり、具体的に進めるためには情報保護や法的整備を行い、運営方法を変える必要がある。そして、住民にとっての利益に繋がるデジタル化を意識する必要がある。先進国では行政や政治活動のオープン化やデー

タ提供のほか、市民のテクノロジーや技術者の力を使うシビックテックと共闘するとの方向性も進んでいる。住民との共同作業によるデジタル化でローカルデモクラシーが発展しているとの感触を持ってもらい、議員のなり手不足、投票率向上や議会への関心が高まることを期待している。

ハードやツールを拡充し活用し、議会活動や政策立案、住民とのコミュニケーションを高度化させていくために、各市議会の取組状況についてご紹介を。

金澤 ICTを活用した取組として①会議②オンライン事前説明③現地視察④広聴・広報⑤災害対応⑥研修⑦ペーパーレスの7つを挙げる。本会議場の採決システ

ムのお朽化に伴う1千万円の更新費用が契機となり、令和2年8月に議員全員にタブレットを導入し、年間使用料36万円のタブレット対応の採決システムを採用。以後、ICT化が加速した。

タブレットの導入で公式委員会、非公式会議等を各々50回以上開催。育児・介護や濃厚接触等による自宅待機中も会議へ参加し、感染症対策会議も開催出来たことが大きな成果。オンラインによる議案の事前説明も実施し、説明後に字幕、文字起こし付きの動画はYouTubeにアップされ、繰り返し確認が可能となり、事前調査が活発化した。

また、現場に行かずに現場を把握できるオンライン現地視察を実施。車手配、移動時間、同行職員的大幅な削減が図れた。現在、早稲田大学、一般社団法人地域経営推進センター、東京インタープレイ株式会社、取手市議会・同事務局で4者協

定を結び、議会におけるICTを公式導入する際の課題、解決策を見いだし、他の議会でそのまま使用できるパッケージ化の確立を目指している。

その他、市民が検索しやすい会議録を視覚化するシステムを導入して、住民参画を促し、議会にもっと関心を持ってもらい、投票率の向上に繋がればと期待している。

板津 議会報告会は、平成24年2月の初開催以来、毎年2回、予算や決算報告の後グループディスカッションで市民の意見を聞く形式で開催していた。コロナ禍になつて、報告会のあり方を検討し、令和2年11月、市民側の出席者を自治連絡協議会14名に限定し、ハイブリッド方式で開催。5月に完全オンラインの議会報



板津議長(可児市)

告会を開催して、予算決算の説明後、委員会単位で意見交換を行った。グループウェア(無料版)は、平成23年10月に議会基本条例の作成の際、議員間の意見交換、逐条解説の作成で活用。平成31年に本格導入し、委員会資料を委員以外にも配信するほか、意見交換、議会だよりの校正に活用。現在、閲覧習慣の定着化を図り、個人メールからグループウェアへの移行など、アプリ化も含めて利活用の促進を図っている。

令和3年に実施した「議会改革のためのアンケート」では、若年層、特に10代から「市民の意見を聞く機会の充実」(49.5%)、「各媒体を活用した情報発信」(43.7%)との回答が多かったため、フェイスブックに加え、インスタグラムによる情報発信も近くスタートする。現在、個人単位で所有のタブレットを来年度から全員に貸与して、さらに議会のDX化を進める予定。

林 コロナ前は、議会と語ろう会、議会の報告会は年間40回、高校生版議会報告会も3つの高校で合計13回開催していたが、コロナ禍に突入し、視察調査の受け入れ、陳情者の委員会出席等がすべてができず、議会の機能不全に陥った。コロナ禍に突入した令和2年当時、市内LANの都合で議場、委員会室等はオンライン会議もできない状況。このような中、昼間は委員会での市内調査を行い、非公式ながら夜に私個人のZOOMを使って情報共有や課題集約を図った。

平成27年にタブレットを導入した際、多数の議会視察があつたが「タブレットの導入」議会のICT化「ペーパーレス」の声をよく聞いた。しかし、導入によって議案の審査等を充実させ、結果としてペーパーレスになる。これが本当の議会DXと考えている。言い換えると、議会の効率化、デジタルによつ



金澤議長（取手市）

てより多くの多様化した民意を集約できるようにすること。DXを取り入れることで「人々の生活をより良いものに変革し住民福祉の増進」にデジタル化がどれだけ寄与できているかが大きなテーマだと考えている。

谷口 取手市議会の合意形成の方法は。

たところZOOMを提案され、議会で試行錯誤しながら、幾度となく会議を開催した。まず出来ることからやってみようという気持ちで取り組んで今の状況がある。

谷口 可児市議会の状況に合わせた迅速な対応の具体的な進め方と課題について。

間、距離を超越でき、経費面でもすぐ役に立つ。庁舎移転後に議会専用の通信環境が整備され、昨年8月に議会と語ろう会をオンラインで初開催。7名の参加者のうち、若い女性が4人参加し、今まで参加したことのない層へアプローチもでき、参加者の感想も「今後も参加したい」など好評。今年5月開催の2回目の感想も好評だった。



林議長（西脇市）

板津 平成26年から毎年開催の高校生議会や高校生と地域の大人と地域課題について意見交換を行い、地域の課題について若者の考えを取りまとめ、議会として政策、情報発信などの活動を常々行ってきた土壌があった。

信頼される議会づくり」を念頭に今年の3月にオンラインで実施。専門的な知識を持つ市民から教えてもらう立場で挑んだ結果、民間のICT教育に携わっている非常に詳しい方と意見交換できたため、予算審査はもちろん、委員会のGIGAスクール構想の所管事務調査で非常に役に立った。

谷口 デジタル化の推進に対するヒントや提言について。

の政治参画へのきっかけになることを期待している。オンラインは山間地や面積の広い自治体ではさらに有効。議論は、オンラインでもリアル会議と同様、遜色なくできる。当市議会は過去に3回、オンライン本会議の実現に関する意見書を国に提出しているが、国もオンラインの有効性は十分認識している。デジタル化は大規模な災害、感染症の蔓延、事故等の欠席などの時の備えと考えている。

板津 オンラインを活用した議会報告会等への市民参加に対する情報発信方法が重要と考えている。また、ICT化を進めるのであれば、執行部主導ではなく、議会主導で進めて、DX化を図ることが当市議会の課題でもある。提言でもある。

ゴムと一緒に。習うより慣れろで実践し、データを蓄積し、全国にオープンデータ化して欲しい。DXは、議会を含めて自治体全体で進める必要がある。自治体DXは、デジタルによる多機能化と効率化。PDF化されたデータをタブレットで見ても仕方ない。例えば、柏崎市のデジタル化された予算書は、過去5カ年に遡ることができるとおり、資料請求は不要で職員への負担軽減にも繋がる。是非、自治体としてもこのようなデジタル化に取り組んで欲しい。

谷口 デジタル化とは議会改革、議員改革の環境だと再認識した。議会や議員の活動をオープン化して、説得力を上げるなど、議会や議員の役割の変容を提起しているテーマだと思う。

DXは、政治的な対立を超えた共通の利益になる。まずはできることから始めるのが良いと思う。

林 現地に赴く視察は、日程調整からして大変だが、オンライン視察は、一日のうち一時間程度の調整で実施できるので、時

「決まったことを報告されても意見の言いようがない」との声が多かったが、議会日程等の都合から予算審査前の実施は困難だった。そこで「住民に

オンラインによる意見交換会や委員会を開催することで積極的な発信を行い、無関心層へのアプローチを図り、投票率向上、市民

林 デジタル化とはツールなので、鉛筆や消し

を始めるのが良いと思う。

謡木遣り 信濃松代の歴史・文化への誘い



「謡(うたい)」：戦国時代、城主が戦に向かう折りに、留守を預かる家老より主君の戦勝を祈念して歌われたもの。

「木遣り(きやり)」：諏訪大社御柱祭、各地の祭りに向かう際に、その安全や五穀豊穡を祈念し、感謝の気持ちを込めて歌われるもの。

「謡(うたい)」と伝えると、手塚副議長は「全国各地でしるぎを削る武将の皆さん、かたじけない」と謝意を表し、「祝いの席に盃はつきものじゃ。謡

さわやかな秋晴れのもとで開催された「研究フォーラムin長野」。会場入口では、戦国武将さながらの鎧兜に身を纏った長野市議や横断幕を掲げた市議が参加者を出迎えた。開会前の開催市PRでは、鎧兜姿や法被姿の長野市議が舞台上で登場。松代藩初代藩主真田信之公に扮する手塚秀樹副議長に家臣が「全国各地から名だたる武将の皆様が信濃国、松代を一目見ようと大勢お集まりにございます」と伝えると、



篠原議長(岩見沢市)

研究フォーラムin長野 閉会式

最後に「ここに集まりし、皆の衆の力でコロナ、疫病に打ち勝ち、後世に残すべき新しい国をつくらうではないか」と手塚副議長が呼びかけ、勝鬨をあげた。

を頼む、気持ちを込めて木遣りも頼むぞ」と同志に声をかけた。

これを受けて長野市議による木遣り隊が「謡」と「善光寺木遣り」を披露。長野市無形文化財に指定される「善光寺木遣り」では、師範資格を有する寺沢さゆり議長を交えた木遣り隊が待ちに待った研究フォーラム開催への喜びを木遣りの「先綱」で表し、長野への来訪を歓迎した。



鷹木議長(北九州市)

次期開催は 10月25-26日 北九州市で

大きな切り札となる洋上風力関連施設の設置▽貨

北九州市は、昭和38年2月10日に5市(門司、小倉、若松、八幡、戸畑)が合併して誕生。来年2月に市制施行60周年を迎える。

市では現在、▽国が進めるグリーントランスフォーメーションの大きな切り札となる洋上風力関連施設の設置▽貨物定期便の増便や欧米新規格線の誘致に向けた北九州空港の滑走路3千坪への延伸▽一大物流拠点化をにらんだ下関市と北九州市の中心部を結ぶ下関北九州道路の整備―と3つのプロジェクトに尽力している。

閉会式では、篠原藤雄副会長(岩見沢市)が「長野市議会の多大なるご尽力により、盛大に成功裡に終わることができた」と感謝の意を述べ、来年の北九州市への参加を呼びかけ、「研究フォーラムin長野」の幕を閉じた。



「日本新三大夜景都市」全国1位 血倉山夜景

来年の研究フォーラムは10月25、26日。鷹木議長をはじめ同市議会から「来年は北九州市でお待ちしております」と参加を呼び掛けた。

食に目を移せば、響灘、関門海峡、豊前海と三方を海に囲まれた海の幸の宝庫。豊前海一粒かき、青魚のぬかみそ炊きなど、ご当地グルメを堪能できる。

次期開催地のあいさつに立った鷹木研一郎北九州市議会議長は「60年は、暦が一巡して元の暦に還ると言われ、この節目の在する。夜を迎えれば、市内皿倉山から臨む光のパノラマは絶景。「日本新三大夜景都市」で第1位に輝き「100億ドルの夜景」と称されている。

日本の近代化をけん引して発展を遂げた北九州市内には、官営八幡製鐵所旧本事務所や門司港地区など歴史的建造物が点在する。夜を迎えれば、市内皿倉山から臨む光のパノラマは絶景。「日本新三大夜景都市」で第1位に輝き「100億ドルの夜景」と称されている。